JP 2010-243594 A 2010.10.28

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2010-243594

（Ｐ２０１０－２４３５９４Ａ）

(43)公開日　平成22年10月28日(2010.10.28)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０２Ｆ	1/1368	(2006.01)	Ｇ０２Ｆ	1/1368		２Ｈ０９２
Ｈ０１Ｌ	21/336	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１２Ｚ	５Ｆ１１０
Ｈ０１Ｌ	29/786	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１８Ｂ	

審査請求　未請求　請求項の数8　ＯＬ　（全12頁）

(21)出願番号　特願2009-89376(P2009-89376)

(22)出願日　平成21年4月1日(2009.4.1)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　100104695
弁理士　島田　明宏

(74)代理人　100121348
弁理士　川原　健児

(72)発明者　近間　義雅
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　中川　興史
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

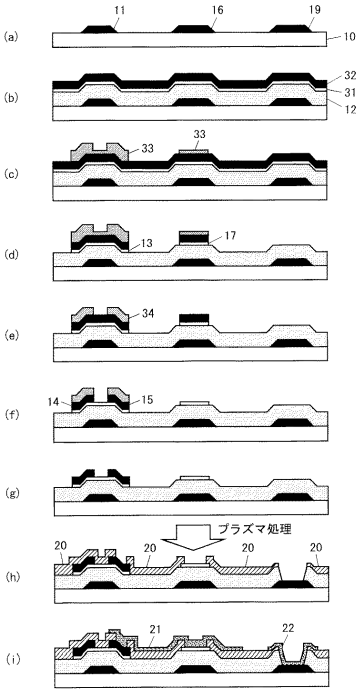
(54)【発明の名称】薄膜トランジスタ基板およびその製造方法

(57)【要約】

【課題】基板上に形成される補助容量の容量を大きく、かつ、その変動を防止する。

【解決手段】ＴＦＴ４と補助容量５を有するＴＦＴ基板１の半導体層１３、１７を形成するときに、インジウム、ガリウム、亜鉛および酸素を主成分とするＩＧＺＯを使用する。ＴＦＴ基板１を製造するときには、補助容量半導体層１７を低抵抗化する処理として、パシベーション層２０を形成した後で絵素電極２１を形成する前にプラズマ処理を行う。これにより、補助容量半導体層１７を導体化し、補助容量５の容量を大きくすると共に、補助容量５の容量変動を防止する。

【選択図】図３



JP 2010-245118 A 2010.10.28

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2010-245118

（Ｐ２０１０－２４５１１８Ａ）

(43)公開日　平成22年10月28日(2010.10.28)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｈ０１Ｌ	29/786	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１８Ｂ	２Ｈ０９２
Ｈ０１Ｌ	21/336	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１２Ｚ	５Ｆ１１０
Ｇ０２Ｆ	1/1368	(2006.01)	Ｇ０２Ｆ	1/1368		

審査請求　未請求　請求項の数14　ＯＬ　（全21頁）

(21)出願番号　特願2009-89375(P2009-89375)

(22)出願日　平成21年4月1日(2009.4.1)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　100104695
弁理士　島田　明宏

(74)代理人　100121348
弁理士　川原　健児

(72)発明者　近間　義雅
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　中川　興史
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

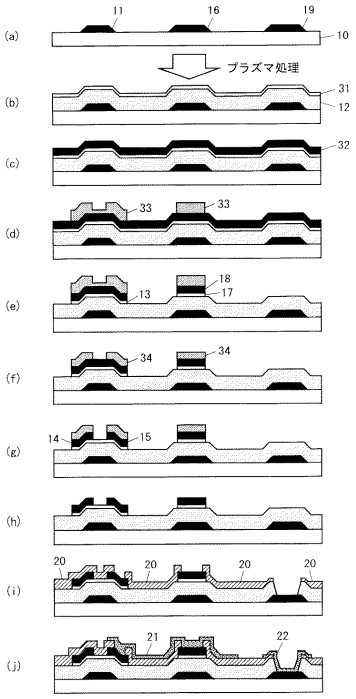
(54)【発明の名称】薄膜トランジスタ基板およびその製造方法

(57)【要約】

【課題】基板上に形成される補助容量の容量変動を防止する。

【解決手段】ＴＦＴ５と補助容量６を有するＴＦＴ基板１の半導体層１３、１７を形成するときに、インジウム、ガリウム、亜鉛および酸素を主成分とするＩＧＺＯを使用する。ＴＦＴ基板１を製造するときには、ＴＦＴ５の閾値を変動させる処理として、酸素不足の条件下でＩＧＺＯ層を成膜する処理、ＩＧＺＯ層に対するプラズマ処理、あるいは、窒素下でのベーク処理を行う。これにより、補助容量６の容量が変動する電圧の範囲を補助容量６の電極間電圧が取り得る範囲と重ならないように移動させて、補助容量６の容量変動を防止する。

【選択図】図６



JP 2012-215907 A 2012.11.8

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2012-215907

（Ｐ２０１２－２１５９０７Ａ）

(43)公開日　平成24年11月8日(2012.11.8)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０９Ｆ	9/30	(2006.01)	Ｇ０９Ｆ	9/30	３３０Ｚ	２Ｈ０９２
Ｇ０２Ｆ	1/1343	(2006.01)	Ｇ０９Ｆ	9/30	３３８	５Ｃ０９４
			Ｇ０２Ｆ	1/1343		

審査請求　有　請求項の数9　ＯＬ　（全16頁）

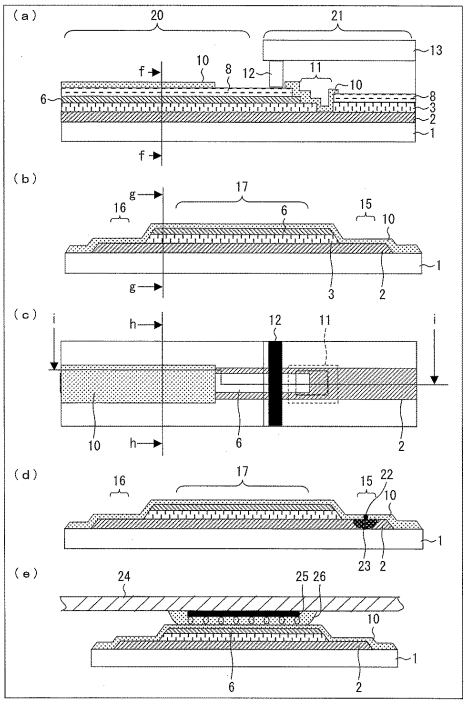
(21)出願番号　特願2012-170476(P2012-170476)
(22)出願日　平成24年7月31日(2012.7.31)
(62)分割の表示　特願2010-550417(P2010-550417)の分割
原出願日　平成21年12月1日(2009.12.1)
(31)優先権主張番号　特願2009-28829(P2009-28829)
(32)優先日　平成21年2月10日(2009.2.10)
(33)優先権主張国　日本国(JP)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
(74)代理人　110000338
特許業務法人原謙三国際特許事務所
(72)発明者　紀藤　賢一
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内
(72)発明者　中村　渉
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内
(72)発明者　田中　哲憲
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】接続端子及び該接続端子を備えた表示装置

(57)【要約】
【課題】表示装置等の接続端子部分における腐食による断線を防止する。
【解決手段】第１の配線（２）と第２の配線（６）とを透明導電薄膜（１０）により複数箇所で接続して接続端子を構成する。接続端子部分が第１の配線（２）と第２の配線（６）とによる並列接続となり、且つ、第１の配線（２）と第２の配線（６）とが複数箇所で接続されるため、断線のリスクが大幅に低減される。
【選択図】図１



JP 2013-51421 A 2013.3.14

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2013-51421

（Ｐ２０１３－５１４２１Ａ）

(43)公開日　平成25年3月14日(2013.3.14)

(51)Int.Cl.		FI			テーマコード(参考)
Ｈ０１Ｌ 21/768	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	21/90	Ｂ	２Ｈ０９２
Ｈ０１Ｌ 23/522	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１８Ｂ	４Ｍ１０４
Ｈ０１Ｌ 29/786	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１２Ｚ	５Ｃ０９４
Ｈ０１Ｌ 21/336	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	29/78	６１９Ａ	５Ｆ０３３
Ｈ０１Ｌ 21/28	(2006.01)	Ｈ０１Ｌ	21/28	３０１Ｂ	５Ｆ１１０

審査請求　有　請求項の数21　ＯＬ　（全27頁）　最終頁に続く

(21)出願番号　特願2012-206132(P2012-206132)
(22)出願日　平成24年9月19日(2012.9.19)
(62)分割の表示　特願2011-545195(P2011-545195)の分割
原出願日　平成22年12月3日(2010.12.3)
(31)優先権主張番号　特願2009-279826(P2009-279826)
(32)優先日　平成21年12月9日(2009.12.9)
(33)優先権主張国　日本国(JP)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
(74)代理人　100101683
弁理士　奥田　誠司
(74)代理人　100155000
弁理士　喜多　修市
(74)代理人　100139930
弁理士　山下　亮司
(74)代理人　100125922
弁理士　三宅　章子
(72)発明者　近間　義雅
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

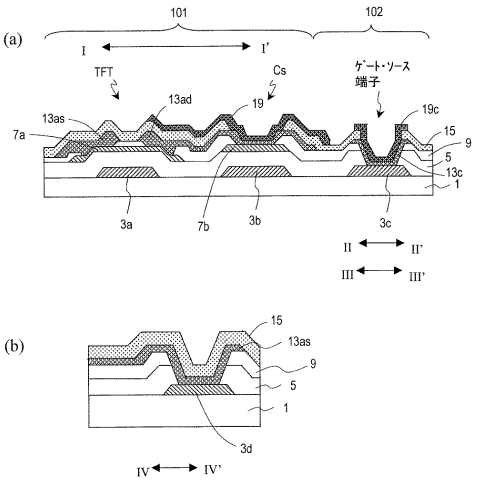
(54)【発明の名称】半導体装置

(57)【要約】　（修正有）

【課題】端子部のコンタクトホールのテーパー形状を高い精度で制御する。

【解決手段】酸化物半導体層７ａ、ソース配線１３ａｓ、ドレイン電極１３ａｄを備えた薄膜トランジスタと、第１接続部３ｃ、第２接続部１３ｃおよび第２接続部上に形成された第３接続部１９ｃを備えた端子部とからなる薄膜トランジスタである。第２接続部は、第１および第２絶縁膜５，９に設けられた第１開口部内で第１接続部と接し、第３接続部１９ｃは、保護膜に設けられた第２開口部内で第２接続部と接する。第１開口部は、第１絶縁膜５および第２絶縁膜９を同時にエッチングすることによって形成、第２開口部は、保護膜１５を前記第１および第２絶縁膜とは別個にエッチングすることによって形成される。第２接続部１３ｃは、第１開口部における第１および第２絶縁膜の端面を覆い、かつ、第２開口部における保護膜１５の端面を覆っていない。

【選択図】図３



JP 2013-168083 A 2013.8.29

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2013-168083

（Ｐ２０１３－１６８０８３Ａ）

(43)公開日　平成25年8月29日(2013.8.29)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０６Ｆ	3/041	(2006.01)	Ｇ０６Ｆ	3/041	３３０Ｂ	５Ｂ０８７
Ｇ０９Ｇ	3/36	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/36		５Ｃ００６
Ｇ０９Ｇ	3/20	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６１１Ａ	５Ｃ０８０
Ｇ０９Ｇ	3/30	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６９１Ｄ	５Ｃ３８０
			Ｇ０９Ｇ	3/20	６４１Ｃ	

審査請求　未請求　請求項の数16　ＯＬ　（全32頁）　最終頁に続く

(21)出願番号　特願2012-32170(P2012-32170)

(22)出願日　平成24年2月16日(2012.2.16)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　110000338
特許業務法人原謙三国際特許事務所

(72)発明者　真弓　昌史
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　岡田　厚志
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

Ｆターム(参考)　5B087 AA02 AC12 CC01 CC24 CC36 CC39 DJ05

最終頁に続く

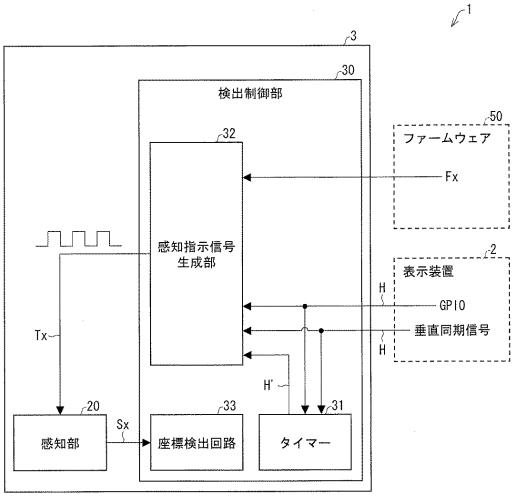
(54)【発明の名称】検出装置、検出方法、及び電子機器

(57)【要約】

【課題】検出装置の感知部が感知するタイミングを制御する信号を、検出装置側で自由に切り換えることができる柔軟性を有し、検出精度を向上した検出装置を提供する。

【解決手段】接触、接近、及び飛来の少なくとも何れかを感知する感知部２０と、感知部２０の駆動を制御する検出制御部３０とを備えており、検出制御部３０は、感知部２０が感知を行うよう指示する感知指示信号Ｔｘを出力する感知指示信号生成部３２を備えており、感知指示信号生成部３２は、表示装置２の動作状態を示す少なくとも１つの同期信号Ｈを受信すると共に、同期信号Ｈのうち、任意に選択される少なくとも１つの同期信号Ｈに基づいて、表示装置２の休止期間に感知を行うよう、感知指示信号Ｔｘを生成する。

【選択図】図２



JP 2013-171258 A 2013.9.2

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2013-171258

（Ｐ２０１３－１７１２５８Ａ）

(43)公開日　平成25年9月2日(2013.9.2)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０９Ｇ	3/36	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/36		２Ｈ１９３
Ｇ０９Ｇ	3/34	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/34	Ｊ	５Ｃ００６
Ｇ０９Ｇ	3/20	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６４１Ｒ	５Ｃ０８０
Ｇ０２Ｆ	1/133	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６５０Ｊ	
			Ｇ０９Ｇ	3/20	６１１Ｅ	

審査請求　未請求　請求項の数12　ＯＬ　（全27頁）　最終頁に続く

(21)出願番号　特願2012-36771(P2012-36771)

(22)出願日　平成24年2月22日(2012.2.22)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　110000338
特許業務法人原謙三国際特許事務所

(72)発明者　鍋澤　弘之
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　冨吉　暎
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　井上　尚人
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

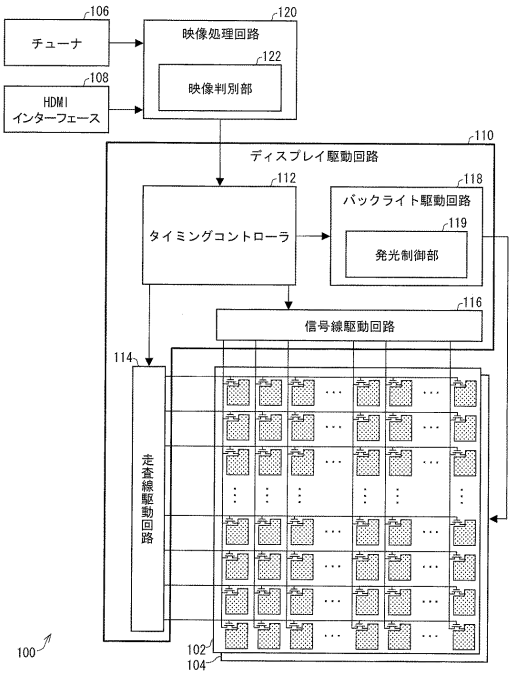
(54)【発明の名称】バックライト駆動装置および表示装置

(57)【要約】

【課題】表示パネルにおける表示ボケおよびちらつきをともに抑制すること。

【解決手段】バックライト駆動回路１１８は、表示パネル１０２の垂直走査方向に沿って並設された複数のバックライト光源２０２を有するバックライトユニット１０４を駆動するバックライト駆動回路１１８であって、表示パネル１０２のスキャン点灯領域に対応する複数のバックライト光源２０２の各々を、表示パネル１０２において当該バックライト光源２０２に対応する画素行が走査される期間に同期させて、順次発光させる発光制御部１１９を有する。

【選択図】図１



JP 2013-213912 A 2013.10.17

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2013-213912

（Ｐ２０１３－２１３９１２Ａ）

(43)公開日　平成25年10月17日(2013.10.17)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０９Ｇ	5/00	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	5/00	５５０Ｒ	５Ｂ０６９
Ｇ０６Ｆ	3/14	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	5/00	５５５Ｄ	５Ｃ００６
Ｇ０９Ｇ	3/20	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	5/00	５５０Ｂ	５Ｃ０８０
Ｇ０９Ｇ	3/36	(2006.01)	Ｇ０６Ｆ	3/14	３６０Ａ	５Ｃ０８２
			Ｇ０９Ｇ	3/20	６１１Ａ	

審査請求　未請求　請求項の数14　ＯＬ　（全27頁）　最終頁に続く

(21)出願番号　特願2012-83843(P2012-83843)

(22)出願日　平成24年4月2日(2012.4.2)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　110000338
特許業務法人原謙三国際特許事務所

(72)発明者　渡辺　辰雄
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　夏見　昌之
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　佐藤　雄一
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

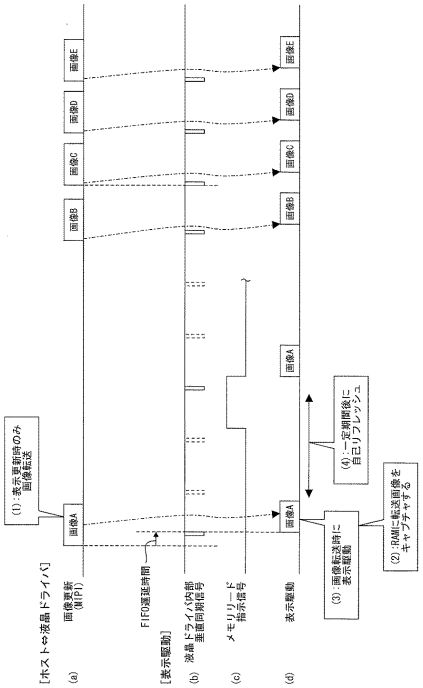
(54)【発明の名称】表示装置、情報処理装置、表示駆動方法、表示駆動プログラムおよびコンピュータ読取可能な記録媒体

(57)【要約】

【課題】高速画面更新と低リフレッシュ駆動とを両立させ得る表示装置を提供する。

【解決手段】画像Ａの転送途中で表示駆動を開始し、画像Ａの転送終了時刻より、画像Ａに基づく表示駆動の終了時刻の方が遅くなるように、表示駆動のタイミングを制御する。

【選択図】図１



JP 2013-213913 A 2013.10.17

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2013-213913

（Ｐ２０１３－２１３９１３Ａ）

(43)公開日　平成25年10月17日(2013.10.17)

(51)Int.Cl.			ＦＩ			テーマコード(参考)
Ｇ０９Ｇ	3/36	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/36		２Ｈ１９３
Ｇ０９Ｇ	3/22	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/22	Ｅ	５Ｃ００６
Ｇ０９Ｇ	3/20	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６１１Ａ	５Ｃ０５８
Ｇ０２Ｆ	1/133	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６１２Ｕ	５Ｃ０８０
Ｈ０４Ｎ	5/66	(2006.01)	Ｇ０９Ｇ	3/20	６２２Ｒ	

審査請求　未請求　請求項の数14　ＯＬ　（全27頁）　最終頁に続く

(21)出願番号　特願2012-83844(P2012-83844)

(22)出願日　平成24年4月2日(2012.4.2)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　110000338
特許業務法人原謙三国際特許事務所

(72)発明者　夏見　昌之
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　前田　健次
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　渡辺　辰雄
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

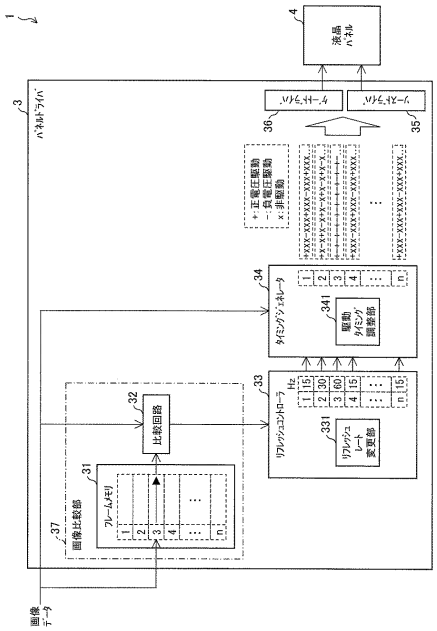
(54)【発明の名称】表示駆動装置、表示駆動方法、表示装置、電子機器、表示駆動プログラムおよび記録媒体

(57)【要約】

【課題】変化のない部分を含んでいる画像を表示する場合の消費電力を低減する。

【解決手段】画像比較部３７は、連続する２つの画像データにおける一致部分および不一致部分をライン単位で比較判定する。リフレッシコントローラ３３は、一致部分のラインについてリフレッシュレートを低く設定し、不一致部分のラインについてリフレッシュレートを高く設定する。タイミングジェネレータ３４は、各ラインについて設定されたリフレッシュレートに基づいて駆動タイミングを生成する。

【選択図】図２



JP 2014-72210 A 2014.4.21

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2014-72210

（Ｐ２０１４－７２２１０Ａ）

(43)公開日　平成26年4月21日(2014.4.21)

(51)Int.Cl.		ＦＩ		テーマコード(参考)
Ｈ０１Ｌ　31/06	*(2012.01)*	Ｈ０１Ｌ　31/04	Ｌ	５Ｆ１５１

審査請求　未請求　請求項の数5　ＯＬ　（全16頁）

(21)出願番号　特願2012-214556(P2012-214556)

(22)出願日　平成24年9月27日(2012.9.27)

（出願人による申告）平成２２年度独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「太陽エネルギー技術研究開発　太陽光発電システム次世代高性能技術の開発　極限シリコン結晶太陽電池の研究開発（次世代超薄型結晶シリコン太陽電池の低コスト・高効率化プロセス開発）」委託研究、産業技術力強化法第１９条の適用を受ける特許出願

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　110001195
特許業務法人深見特許事務所

(72)発明者　岡本　親扶
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

(72)発明者　屋鋪　英範
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

Ｆターム(参考)　5F151　AA02　AA05　CA02　CA03　CA04　CA15　CB15　CB18　CB22　DA07　DA10　EA09　EA10　EA11　EA14　FA02　FA04　FA06　GA04

(54)【発明の名称】光電変換素子

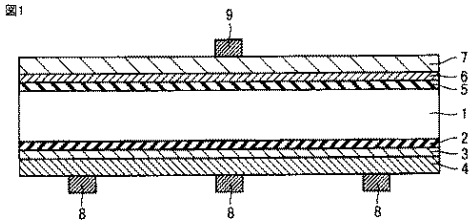
(57)【要約】

【課題】高い特性を有する光電変換素子を提供する。

【解決手段】第１導電型の半導体基板と、半導体基板の一方の表面上に設けられた透明導電膜と、半導体基板の他方の表面上に設けられた第１導電型または第２導電型の第１の非晶質膜とを備え、透明導電膜はＩＧＺＯからなる光電変換素子である。

【選択図】図１

図1



JP 2015-31856 A 2015.2.16

(19)日本国特許庁（ＪＰ）　(12)公開特許公報（Ａ）　(11)特許出願公開番号

特開2015-31856

（Ｐ２０１５－３１８５６Ａ）

(43)公開日　平成27年2月16日(2015.2.16)

(51)Int.Cl.		F I		テーマコード(参考)
Ｇ０２Ｂ　5/20	*(2006.01)*	Ｇ０２Ｂ	5/20	２Ｈ１４８

審査請求　未請求　請求項の数5　ＯＬ　（全20頁）

(21)出願番号　特願2013-162111(P2013-162111)

(22)出願日　平成25年8月5日(2013.8.5)

(71)出願人　000005049
シャープ株式会社
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号

(74)代理人　100085501
弁理士　佐野　静夫

(74)代理人　100128842
弁理士　井上　温

(72)発明者　中野　貴司
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

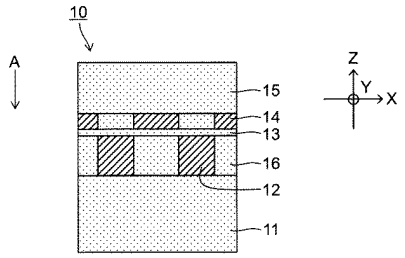
(72)発明者　名倉　満
大阪府大阪市阿倍野区長池町２２番２２号
シャープ株式会社内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】光学フィルター

(57)【要約】

【課題】実用可能な程度にまで波長選択性を向上させた光学フィルターを提供することである。

【解決手段】光学フィルター１０は、所定波長の光を透過する光学フィルター１０であって、基板１１と、基板１１上に形成された第１導電材料薄膜１２と、第１導電材料薄膜１２を貫通し、所定波長未満の周期で配置された開口部１６と、少なくとも一部が開口部１６に間隔を有して対向する第２導電材料薄膜１４と、を備えた構成とする。

【選択図】図２